

報道解禁	
2月12日 午後5時	
問合せ先	新 城 市 役 所 総 務 部 財 政 課 財 政 係 TEL 0536-23-7616 FAX 0536-23-2002 Eメール zaisei@city.shinshiro.lg.jp

令 和 3 年 度 予 算 案 の 概 要

新 城 市

この概要説明は、予算発表の便に供するため、早急に作成しましたので、計数その他の点について多少訂正を要する場合もあることをご了承ください承願います。

令和3年度予算編成について

～コロナ禍克服に全力を挙げ

「つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ」への歩みを確かなものに！

持続可能な自治体経営への加速を促す令和3年度予算（案）～

はじめに

合併15周年と合併特例期間の区切りを迎えた令和2年度の予算大綱は、本市を取り巻く新たなチャンスとリスクを検証しつつ、「人口減少の負の影響を最小限に抑え、新産業社会の起爆力を最大限に取り込む」ことを目指し、「持続可能な地域経営と行財政運営へのチャレンジ」を基本に据えて提出した。この提出の時期には、新型コロナウイルスへの対応措置は盛り込まれていなかったが、令和2年度全期間を通して状況は一変した。

本市では、昨年2月26日に新型コロナウイルス対策本部を立ち上げて以降、すでに本部会議開催は30回を数えるに至り、市内での感染確認も昨春第1例目以来なお止まっていない。

財政運営においては、令和2年度明け早々に専決処分として編成した第1号補正予算以来、令和3年2月臨時会まで実に12回の補正予算を編成し、238億円余で出発した一般会計分だけでも歳出総額は308億円規模に達している。

市民生活におけるその影響はさらに深く、2回にわたる緊急事態措置をはじめ、さまざまな自粛、休業、時短営業要請による直接的ダメージはもとより、世界的パンデミックのなか日本経済全体が大きく減速せざるを得ない状況である。保育や教育の場面でも前例のない事態のなか、発達と学習の機会が奪われたり、進路選択に予測不能の不安を呼び起こしたりしている。医療機関や福祉施設では、クラスター発生を防止しながら本来業務を遂行するため、異常な緊張を強いられている。

このような情勢下で編成した令和3年度予算案であるので、コロナ禍を克服するための措置と本市の直面する行財政課題への継続的な取組とを両輪に据えて調整してきた。言うまでもなく感染拡大の負の影響は、市財政運営にも直接的な悪影響を及ぼすだけでなく、コロナ禍から世界経済全体が本格的に立ち直るのに要するであろう年月を考慮すれば、中長期に渡ってその負荷に対処していかなければならないことは想像に難くない。国・地方を貫く公債費の膨張と税収減が経年的に重なっていく事態がそれである。

本市における合併以降の財政運営を振り返ると、財政健全化のための絶えざる取組と新たな地域振興に向けた積極的投資財源の確保とのバランスを図りながら、人口減少と合併特例期間後を見据えたダウンサイジングへの道筋をつけるための試行錯誤を続けてきたプロセスであったといえる。

一方、内外で相次いだ重大危機は、国・地方全体での大規模な財政出動を求め、本市もそれに沿った措置を講じてきた。リーマンショックへの雇用・経済対策、東日本大震災への減災・復興事業、異常気象・多発災害への国土強靱化や小中学校空調機整備などがそれに当たる。そしてそれらを上回る財政投下を不可避とする事態が、新型コロナウイルス・パンデミックとしてわれわ

れを襲ってきたのである。

これらの帰結として、本市の財政規模は望ましい形では縮減されておらず、市債発行も高水準で推移している。その中には当初から想定していた範囲のものもあれば、緊急的なものもあったが、一連の経過を振り返れば、想定外の緊急的なものであっても、また、国に財源措置されたものを多く含んでいたとしても、それらが積み重なることへの対処を先送りにしておくことはできない。

大きな危機的事態が連続し、いわば常態化しているのが、今日の世界である。こうした世界情勢の不安定化や気候変動、感染症リスクなどを踏まえたとき、これからの自治体経営においては、常時から危機対応能力を備え、向上させておくことが求められることを銘記しておかなければならない。

また、昨年来の一連の事態は、コロナ対策においてもポストコロナの社会展望においても、我が国社会の中の立ち遅れを浮き彫りにした。特にデジタル化の遅れは放置を許されない水準であることが露呈し、就業形態や教育活動、医療・保健体制はもとより、国民の命と暮らしを守るべき政府・地方公共団体の既存システムそのものに早急な抜本改善を迫っている。ICT教育や行政デジタル化の推進は、こうした将来効率最大化に向けた投資ではあるが、短期的には債務負担を増加させる面も持たざるを得ない。

これらを総括すると、本市財政構造の当面最大の課題は、危機対応財源に常に目配りし、市債と基金積立の間に適切なバランスをとり、『第2次総合計画』の諸事業と市民サービスの質を低下させることなく、継続的に将来負担の圧縮を図り、持続可能な地域づくりに貢献できるよう転換を図ることにある。さらにコロナ禍を通して東京一極集中のリスクが再認識され、地方への新たな人の流れが、働き方改革、リモートワーク等々とともに起こりつつある。新東名時代におけるこの面での本市のポテンシャルを最大限に発揮し、産業、医療、保健、観光、モビリティ等の分野でのイノベーションに積極的に関与できるよう措置しておくことは、当地域の将来を左右する緊要の政策課題となっている。

なお、政府ではコロナ対策を主軸とした大型の第3次補正予算が可決され、令和3年度予算と合わせて「15か月予算」と称するような切れ目ない財政投下を実行することとしている。この関連予算は、本市の令和3年度予算案に盛り込むことはできず、3月定例会に追加補正の審議をお願いする想定をしているが、本市の令和3年度事業も国同様に令和2年度最後の追加補正と一続きのものと理解いただきたい。

こうして令和3年度予算案は「持続可能な地域経営と行財政運営へのチャレンジ」とした令和2年度の方針を引き継ぎながら、コロナ対策に全力を挙げ、またコロナ禍で露呈した弱点の克服が新たな社会活力の創造につながる道を準備すべく総合調整を図ったものとなっている。

あわせて、令和4年度の財政運営が令和3年度以上に厳しいものになることが十分に予想されることから、次代への負荷を可能な限り低減させる財政構造を構築すべく、新たな使命感をもって市政運営に臨むことが強く求められていることを重ねて申し添えておく。

以上をもって、令和3年度予算案を～コロナ禍克服に全力を挙げ、「つながる力 豊かさ開拓山の湊しんしろ」(第2次総合計画)への歩みを確かなものに！持続可能な自治体経営への加速を促す予算(案)～としたところである。

予算編成の基本的認識と方針

我が国は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、これまで経験したことがないほど、社会経済活動に極めて深刻な影響を受けている。また、こうした影響は、感染症が終息するまでしばらく続くことが予想され、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていかなければならないという難しい課題に直面している。

昨年7月17日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた当面の経済財政運営として、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜くことを最優先としつつ、あわせて「新たな日常」の実現に向けた動きを加速することとしている。また、昨年12月8日策定した「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とした令和2年度第3次補正予算を令和3年度予算案と一体的に編成し、いわゆる「15か月予算」の考え方により、切れ目なく財政政策を実行することとしている。

本市においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市民の日常生活や市内経済に様々な影響が現れており、これまで想定していなかった新たな財政需要が生じているとともに、市税等の大幅な減収が避けられない状況にある。

これらのことを踏まえ、本市の令和3年度予算案は、国における15か月予算の考えの下、新型コロナウイルス感染症への対応については、令和2年度補正予算における措置等を活用して、感染拡大防止、ワクチン接種などに取り組む一方、“つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ”の実現を将来像とした『第2次新城市総合計画』及び『第2期新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づく施策を着実に推進することにより、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えたまちづくりに取り組んでいくことを念頭に編成した。

具体的には、福祉円卓会議からの答申に対する事業、小中学校のICT教育推進、公共施設等の管理適正化の推進、小中学校給食共同調理場の建設、『第2次観光基本計画』の推進などを重点施策として位置付け、様々な事業展開を図っていくこととしている。

福祉職が活躍できるまち実現事業では、昨年8月の福祉円卓会議からの答申を受け、福祉現場に携わる方々がやりがいを持って働くことができ、福祉人材を地域社会全体で育てていくまちづくりの基本となる仕組みをつくるため、福祉職等の関係者で組織する検討会議を開催し、条例制定を目指す。また、施策の実施に当たり、はじめの一步として福祉現場の魅力発信、連携強化、評価支援の施策を実施する。

小中学校ICT活用教育推進事業では、児童生徒向けの1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの整備が令和2年度中に完了することから、タブレット端末を活用した新たな授業スタイルの円滑な運用を図るため、子どもたちの学びと教員の指導をサポートする学習ソフトを導

入するとともに、端末や学習ソフトの操作を補助するICT支援員を配置する。

公共施設マネジメント推進事業では、個々の公共施設の今後のあり方についての具体的な方向性及び計画的な維持管理・長寿命化方針を示した『公共施設個別施設計画』を令和2年度に策定したことから、個々の施設の機能、方向性に基づく質と量の最適化を進め、令和8年度までの計画目標である公共施設総量の10%削減を目指す。

学校給食施設改築事業では、老朽化した学校給食施設の更新のため共同調理場建設に向けた実施設計を進めるとともに、施設従業員や配送用車両の駐車場を確保するための用地取得及び駐車場整備のための設計業務を行う。また、小中学校側の給食受入口を整備するための調査設計に着手する。

桜淵公園再整備事業では、『桜淵公園再整備基本計画』の最終年として、令和2年度から着手している豊川左岸側の散策路、駐車場等の整備に加え、大芝生広場及び中央広場への休憩所建築と公衆トイレ建替工事を行う。さらに、『第2次観光基本計画』の推進コンセプトである地域資源を活用した稼ぐ力の創出を具現化するため、総務省の地域活性化起業人制度を活用し、ノウハウや知見を持つ人材を民間企業から招へいする。

以上のように、令和3年度予算案は、市議会からの政策執行及び予算編成に関する要望、各地域自治区からの建議など様々な市民の声を受け止めるとともに、市長マニフェストに基づく事業、市民生活の福祉向上につながる事業などを優先的に盛り込んだものである。なお、新型コロナウイルス感染症対策関連事業については、国の令和2年度第3次補正予算と令和3年度予算案を合わせて15か月予算とする施策に同調し、本市の予算も編成していくことを申し添える。

1 令和3年度予算編成の基本方針

- ① 歳入歳出の全てを見込んだ年間総計予算とする。
- ② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市民の日常生活や市内経済に様々な影響が出ていることを踏まえ、それらを少しでも緩和・軽減することを重視した予算とする。
- ③ 『第2次総合計画』の目指すべき将来像の実現に向け着実な事業推進を図るとともに、『第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づくしんしろ創生の事業推進と合わせ、「ひと」・「ちいき」・「まち」が輝いて、市民が豊かさを実感できる予算とする。
- ④ 新型コロナウイルス感染症の影響により市税等の大幅な減少が見込まれる状況を踏まえ、全ての事務事業を原点に立ち返って見直し、事務事業の取捨選択を積極的に行った予算とする。
- ⑤ 『財政健全化推進プラン』に基づき、歳入確保、歳出見直し、公共施設等管理適正化のそれぞれの分野で財政健全化に向けた取組を進める予算とする。
- ⑥ 持続可能なしんしろ創生を実現するため、SDGsの理念、17の目標等の視点を採り入れた予算とする。

2 令和3年度予算の概要

令和3年度予算案の規模は、次のとおりである。

一般会計	228億6,000万円
特別会計	62億8,953万4千円
企業会計	93億446万1千円
予算総計	384億5,399万5千円

(1) 一般会計

① 歳入

(ア) 市税

市税全体では、地方財政計画や前年度決算見込みを参考にしつつ、新型コロナウイルス感染症の影響による直近の経済状況、企業収益の動向などを踏まえ、前年度比4.2%減の70億4,600万円を計上した。

市民税の個人については、前年度比6.5%減の22億1,936万2千円、法人については、前年度比32.4%減の3億2,610万5千円とした。

固定資産税については、評価替えによる経年減価、新增築家屋の伸び、新規設備投資の状況から、前年度比0.1%減の37億9,021万5千円とした。

新型コロナウイルス感染症の影響への対応として昨年創設された1年間の徴収猶予特例分については、各税の滞納繰越分へ6,015万3千円を計上した。

また、事業収入が減少した中小企業者等を対象にした固定資産税、都市計画税の軽減特例分として、5,900万円の減収を見込んでいる。

(イ) 地方譲与税

地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考にして、前年度比3.1%減の3億4,578万1千円を計上した。

(ウ) 地方消費税交付金

地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考にして、前年度比9.7%減の10億2,300万円を計上した。

(エ) 地方特例交付金

地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考にするとともに、令和3年度税制改正に伴う環境性能割の臨時的軽減の延長に係る減収分及び事業収入が減少した中小企業者等を対象にした固定資産税、都市計画税の軽減措置等に係る減収分については、全額国費で補填されることから、前年度比168.8%増の1億2,900万円を計上した。

(オ) 地方交付税

地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考に基準財政収入額と基準財政需要額に用いられる数値の増減を見込み、前年度比0.7%増の56億円を計上した。

なお、普通交付税については、平成28年度から始まった合併算定替による算定額の段階的縮減が令和2年度で終了したことや基準財政需要額に算入される公債費の増なども見込んで算定した。

(カ) 国庫支出金

道路・橋りょうの整備に係る地方創生道整備推進交付金及び園芸施設団地整備事業に係る農山漁村振興交付金の減、衆議院議員総選挙執行委託金の増などにより前年度比12.8%減の17億3,340万1千円を計上した。

(キ) 県支出金

林道の整備に係る地方創生道整備推進交付金及び農山漁村地域整備交付金の減などにより、前年度比3.5%減の13億9,975万円を計上した。

(ク) 繰入金

公債費の財源として減債基金から2億円を繰り入れるほか、財源調整として財政調整基金から1億円を計上した。なお、繰入金全体では、前年度比35.6%減の4億5,186万円の計上となった。

(ケ) 市債

新城駅エレベーター等設置事業、鳳来総合支所等整備事業、桜淵公園再整備事業などの財源として、合併特例債をはじめとした地方債の活用を予定しているほか、地方交付税の不足分を国と地方が折半して負担する臨時財政対策債を10億円計上した。

市債全体では、前年度比2.1%減の27億1,060万円を計上し、歳入における依存度は前年度比0.3ポイント増の11.9%となった。なお、予算に計上した市債は、元利償還金の全部又は一部が地方交付税に算入されるものとなっている。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、前年度比0.9ポイント増のプラス0.7%を見込んでいる。

② 歳出

『第2次総合計画』の目指すべき将来像の実現に向け着実な事業推進を図るとともに、『第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づくしんしろ創生の事業推進と合わせ、「ひと」・「ちいき」・「まち」が輝いて、市民が豊かさを実感できる予算となるように努めたところである。

事務事業実施計画の判定を経るとともに、市議会の常任委員会（総務消防委員会・厚生文教委員会・経済建設委員会）からの要望や各種団体からの要望についても可能な限り予算に反映した。

『第2次総合計画』では、将来の都市像を「つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ」としており、その実現のため「ひと」・「ちいき」・「まち」の目指す姿を定め、分野別の政策と施策を設定している。

以下、令和3年度に予定している主な事業を『第2次総合計画』の施策体系別に列挙する。

【個性輝く多様な「ひと」が活躍しています】

「ひと」の姿では、人材の育成と確保、活躍促進に向けた取組として、子育ての安全安心を守ること、子どもたちの能力と個性を活かす力を育てること、市民の学びの場、憩いの場、自己投資の機会をつくること、立場や世代を越えて認め合い、支え合う人をつなげることを政策目標に掲げている。

子ども・子育ての分野では、国に先駆けて3歳児から5歳児の教育・保育に係る基本保育料を平成30年度から無償化してきたところであるが、令和元年10月からは国の制度による幼児教育・保育の無償化へ移行している。なお、市独自の施策である給食費についても無償化を継続する。また、『こどもの未来応援事業計画』の計画期間満了を令和3年度に控え、令和2年度に行った子どもの生活実態を把握するためのアンケート調査の分析結果を受けて『第2期こどもの未来応援事業計画』の策定を行う。

母と子のすくすく健診事業では、新生児の聴覚障害を早期に発見し、適切な支援を行うため、全ての新生児を対象に聴覚検査を実施する。

教育面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、前倒しされた児童生徒向けの1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの整備が令和2年度中に完了することから、タブレット端末を活用した新たな授業スタイルの円滑な運用を図るため、子どもたちの学びと教員の指導をサポートする学習ソフトを導入するとともに、端末や学習ソフトの操作を補助するICT支援員を配置する。また、英語教育においては、引き続き市内全小中学校に外国語指導助手を派遣し、本物の英語に触れる機会を提供する。さらに、個別の支援が必要な児童生徒に対して引き続きハートフルスタッフの配置を行うとともに、学校生活適応指導教室「あすなる教室」の開設や臨床心理士による専門相談など、不登校の児童生徒に対する支援策の充実を図る。そのほか、日本語の初期指導が必要な外国人児童生徒への支援では、昨年10月に開設した日本語初期指導教室「きぼう」での少人数で集中した日本語指導を継続する。

小中学校の環境づくりでは、老朽化した学校給食施設の更新のため共同調理場建設に向けた実施設計を進めるとともに、施設従業員や配送用車両の駐車場を確保するための用地取得及び駐車場整備のための設計業務を行う。さらに、小中学校側の給食受入口を整備するための調査設計に着手する。

自然や文化、スポーツの分野では、東三河ジオパーク構想の推進を図るため、東三河の地質遺産をめぐるジオツアーを引き続き開催し、日本ジオパークとして認定を受けるための準備を進めていく。そのほか、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実施を見送った新城音楽祭、新城薪能、新城歌舞伎などの文化行事や新城マラソン大会を始めとするスポーツ行事の開催に加え、愛知県芸術劇場と連携し、市内小学3、4年生を対象とした舞台鑑賞教室を感染防止対策を行った上で開催する。

平成25年度から取り組んでいる地域自治区制度は、9年目を迎え、全地域自治区で地域計画が策定され、地域計画に基づいた事業が本格的に始まることとなった。今後、地域計画を推進していく中で、地域自治区全体を中長期的な視点で俯瞰できる責任者（地域マネージャー）の必要性が各地域自治区で議論されることが想定されるため、地域マネージャー制度の導入に向けた研究を希望する地域自治区で行う。

自治基本条例の運用では、様々な世代や性別など多角的な視点から積極的に意見や政策提案を受けるため、市民まちづくり集会をはじめ、若者議会、女性議会を引き続き開催するとともに、昨年6月に制定した「市長選挙立候補予定者公開政策討論会条例」に基づき、任期満了に伴う市長選挙立候補予定者による公開政策討論会を開催する。

社会福祉では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、失業や休業等による生活困窮への相談が増加しているため、生活困窮者自立相談支援センター等での支援体制の強化を図るとともに、アウトリーチ等による積極的な情報把握により早期支援につなげる。

老人福祉では、高齢者自身の社会参加を通じた介護予防を図ることを目的に、高齢者が介護保険施設で行うボランティア活動に対し、ポイントを付与する介護ボランティアポイント制度を創設する。

福祉職が活躍できるまち実現事業では、昨年8月の福祉円卓会議からの答申を受け、福祉現場に携わる方々がやりがいを持って働くことができ、福祉人材を地域社会全体で育てていくまちづくりの基本となる仕組みをつくるため、福祉職等の関係者で組織する検討会議を開催し、条例制定を目指す。また、施策の実施に当たり、はじめの一步として福祉現場の魅力発信、連携強化、評価支援の施策を実施する。

奥三河メディカルバレープロジェクトでは、令和2年度に実施した「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証（医療分野）」（総務省事業）での遠隔医療に関する実証実験及び健康のスクリーニング調査の事業評価等を踏まえて、高齢化社会における課題解決のためのシステムづくりを進めるとともに、人生100年時代を見据え、高齢化が著しい地域として、病気になる手前の未病対策を目的とした新たな健康福祉サービスを創造し、先進的な健康増進自治体を目指す。

【快適で潤いある「ちいき」に暮らしています】

「ちいき」の姿では、暮らしの場をつくる取組として、豊かさが実感できる居心地の良い暮らしをつくること、それぞれの地域が継承してきた地域資源を最大活用すること、健康維持や医療・介護・福祉の向上、防災体制の強化など人生100年の安全安心をつくることを政策目標に掲げている。

道路網の整備では、国の地方創生道整備推進交付金や社会資本整備総合交付金などを活用し、市道小畑吉川線の改良工事や市道一畝田大原線、市道杉山川田線、市道南田市ノ沢線などの舗装工事を行うほか、生活道路の改良・舗装、側溝整備、交通安全施設整備なども引き続き行う。さらに、老朽化した橋りょうの安全性を確保するため、橋りょう長寿命化対策にも積極的に取り組んでいく。そのほか、東名高速道路にスマートインターチェンジを設置することを目指し、引き続き豊橋市と協力しながら新規事業化に向けた詳細設計などを進める。

上下水道では、「安全な水を安定的に供給する」という目標を目指し、老朽化した水道管や施設の計画的な改修・更新を進めるとともに、生活環境の保全のため、「快適な暮らしを未来につなげる下水道」という目標を目指し、下水道整備や未接続者への周知を進める。

市民の日常生活を支える公共交通網の整備では、現在の『地域公共交通網形成計画』が令和3年度に計画期間の満了を迎えることから、令和3年1月に包括連携協定を締結した名古屋大学の支援を受け、市民ニーズに合致した路線整備のため新たに『地域公共交通計画』を策定する。また、引き続きSバス12路線の運行を行うとともに、民間バス3路線についても路線維持のための補助を継続し、児童生徒の通学や車を持たない高齢者の通院・買物などの移動手段を確保する。

文化財保護事業では、県指定文化財である「満光寺庭園」の保存修理に要する経費を県と協調して、また、市指定文化財である富賀寺の「朱印状」の保存修理に要する経費を市単独で、それぞれ補助する。

共育活動の推進では、『共育推進計画』に基づき、学校・家庭・地域が力を合わせ、共に過ごし、共に学び、共に育つ共育活動の取組として、ものづくり講座をはじめとする共育講座の開催や共育活動を実施する社会教育団体や生涯学習活動を実施する行政区へ助成するとともに、成人としての責任と自覚を意識づける成人式を開催する。

地域医療では、第1次救急医療体制としての休日診療所、夜間診療所、在宅当番医制の維持に努めるとともに、訪問看護ステーションやしんしろ助産所についても医療機関との連携をさらに深めながら、利用の促進と運営の充実を図っていく。また、新城市民病院については、市民にとってなくてはならない存在であることから、引き続き医師の招へいに全力を挙げ、地域の基幹病院としての役割を果たしていく。

防災対策では、南海トラフ地震や近年の台風、局地的大雨などによる災害に対して、応急対策や避難所などで必要な物資を計画的に整備するとともに、災害時の情報伝達機能を担う防災行政無線の屋外拡声子局の一部を電波法の改正に対応するために改修を行う。また、緊急浚渫推進事業として、河川氾濫等の大規模な浸水被害が相次ぐ中、河川の堆積土砂を取り除くこと

の重要性から、河川維持管理上必要な12河川を令和2年度から令和6年度までの5か年計画で堆積土砂の撤去を行う。

消防体制の整備では、老朽化した高規格救急自動車の更新を行う。また、細川及び下吉田地内2か所へ耐震性貯水槽の新設を行うとともに、市川及び乗本地内2か所の防火水槽の改修を行う。消防団の設備整備では、新城分団第2班、鳳来寺分団第1班及び東陽分団第2班の小型動力ポンプ付積載車の更新を行う。

交通安全対策では、高齢者による交通事故の減少を図るため、運転免許証自主返納支援事業を継続するとともに、アクセルとブレーキの踏み間違いによる交通事故を防止するため、令和2年度に創設した高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金を引き続き実施する。さらに、自転車乗車中の事故での人的被害の重大化防止のため、小中高校生等及び65歳以上の高齢者を対象に自転車乗車用ヘルメットの購入費用の一部を補助する制度を新たに創設する。

新城駅前駐車場管理事業では、新城駅南地区整備事業で整備された新城駅前駐車場を駅周辺の来訪者の利便性向上のため、有料駐車場として運営を開始する。

【活力にあふれた「まち」になっています】

「まち」の姿では、都市機能の整備と産業振興の強化などに向けた取組として、経済活動と市民生活を支える都市基盤を整えること、自然環境を守ることなどによるゆとりあるまちを形成すること、農林業を成長産業にすること、地域産業の振興で賑わいを創出すること、交流によるダイナミズムを成長に変えることを政策目標に掲げている。

市街地の整備では、新城駅構内にエレベーターと屋根付きこ線橋を設置するため、JR東海との協定に基づき、令和3年度中の完成に向けて工事負担金を計上した。なお、この事業を円滑に推進するため、引き続き市内外から広く寄附を募ることとしている。そのほか、人口減少や超高齢社会に対応したコンパクトなまちづくりを推進するため『立地適正化計画』の策定に着手するとともに、土地の有効活用と保全を図るため、国土調査法に基づく地籍調査を川田地区の市街化区域から着手する。

鳳来総合支所等整備事業では、鳳来地区の中心核として老朽化した鳳来総合支所、開発センター及び旧総合庁舎の集約を図るため、車庫、防災備蓄庫等の解体撤去工事、建設用地の造成工事に着手する。

高速バス運行事業では、引き続き需要の掘り起こしを図るため、高校生割キャンペーンや11枚綴りの回数券の販売に取り組むとともに、名古屋からの来訪者向けに市内観光事業者等と連携したプランを創設して、交流人口増加による地域経済活性化を目指す。

廃棄物処理では、クリーンセンターの長寿命化計画に基づき、令和2年度から令和3年度の2か年の継続事業としてクレーンの更新を行うとともに、焼却炉耐火物取替工事及び設備更新工事を行う。

農業では、高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加など、依然として厳しい状況が続いてい

るが、ホームページ等を活用した広報戦略やきめ細かな相談会、現地説明会を開催し、新規就農者の確保に努め、本市の農業の基幹となる施設園芸従事者の若返りを図り、産地を支える担い手農家の確保・育成を推進する。また、農業者や農業者団体が行う農業用機械の導入経費に対する支援、農業生産活動の支援を行う「中山間地域等直接支払事業」、農村環境の保全のための「多面的機能支払交付金事業」などを継続する。

林業では、平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づき、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮を目的とする森林経営管理制度により、経営管理権集積計画策定に向けた山林所有者への説明会、意向調査を実施する。また、団地化を図るとともに未間伐林の解消を促進し、土砂災害リスクの低減を図るため、林道雁峰線沿線の森林整備に着手する。なお、これらの事業については、令和元年度から交付されている森林環境譲与税を活用する。

地域産業の振興では、企業の雇用人材確保が市内事業所においても喫緊の課題になっているため、市内企業の認知度を高める「しんしろ企業展」、ハローワークと連携する「高校生のための企業説明会」や「山の湊新城市求人面接会」などを開催し、新規雇用者の確保に努める。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対し、愛知県融資制度を活用した融資の支払利子額の一部を補助する。

観光施策では、『桜淵公園再整備基本計画』の最終年として、令和2年度から着手している豊川左岸側の散策路、駐車場等の整備に加え、大芝生広場及び中央広場への休憩所建築と公衆トイレ建替工事を行う。また、つくで手作り村施設内の人道橋が老朽化により破損したため、改築工事を行う。さらに、『第2次観光基本計画』の推進コンセプトである地域資源を活用した稼ぐ力の創出を具現化するため、総務省の地域活性化起業人制度を活用し、ノウハウや知見を持つ人材を民間企業から招へいする。

スポーツツーリズムの推進では、本市に潜在するスポーツ資源と観光の融合を図り、魅力と楽しさを体験する着地型観光プログラムの開発を行うことに加え、「2026アジア競技大会」を見据えた自転車ロードレースの開催やサイクリングマップを活用し、“じてんしゃのまち新城”を広くPRする。また、世界ラリー選手権日本ラウンドが令和3年11月にこの地方で開催されるのに合わせて、新城ラリーのノウハウを活かし、市内でラリーイベントを開催する。

新城公共商社推進事業では、事業者とともに新城の「いいモノ」を次世代へ継承することを目的に、愛知大学と連携して、市のPRとマーケティング調査を行うファーマーズマーケットを開催するとともに、新城製品の現状把握と一元化をするためのデータを収集し、事業者カルテを作成する。さらに、新城公共商社の立ち上げに向けて、新城公共商社設立審議会による調査研究を進める。

東三河ドローン・リバー構想推進事業では、昨年8月に官民で設立した東三河ドローン・リバー構想推進協議会において、未来技術の社会実装を通じて地方創生の深化を図り、ドローン・エアモビリティに関する新産業の集積に向けた取組を進める。

【「ひと」・「ちいき」・「まち」の姿、目標、施策を達成するための行政経営の方針】

『第2次総合計画』では、『第1次総合計画』で取り組んできた「経営資源である財政、組織、人材、情報」の各ビジョンに沿った目標として、将来に責任を持つ行財政運営を行うこと、市民ニーズに即応する挑戦できる組織づくりを行うこと、市民価値を高めることのできる人材の確保・育成などに取り組むこと、情報技術で「ひと」・「ちいき」・「まち」をつなげることを掲げ、更なる経営資源の磨き上げを図ることとしている。

財政運営では、中・長期的な財政見通しを念頭に置きながら、『第2次総合計画』や『第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づく計画的な事業執行と予算配分に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策については、市民の日常生活や市内経済の影響を見極めて必要などころへ重点的に予算配分することを意識して、国の制度と新型コロナウイルス感染症対策基金を積極的に活用する施策展開を行う。また、人口減少による税収減、老朽化した公共施設等の維持管理に係る財政負担の増大などのリスク要因を自立的にコントロールし、健全で持続可能な行財政運営を行うため、『財政健全化推進プラン』に基づく取組を着実に実行に移していく。

公共施設マネジメント推進事業では、個々の公共施設の今後のあり方についての具体的な方向性及び計画的な維持管理・長寿命化方針を示した『公共施設個別施設計画』を令和2年度に策定したことから、個々の施設の機能、方向性に基づく質と量の最適化を進め、令和8年度までの計画目標である公共施設総量の10%削減を目指す。

総合計画審議会運営事業では、令和4年度までの前期計画の終了を控え、令和5年度を始期とした中期計画の策定に向けて、市民5,000人を対象とした市民満足度調査を実施する。

人材育成では、「市民価値を高めることのできる職員」を求められる職員像として定めており、市民の福祉向上と地域社会の発展のために最適なサービスとは何かを常に問い続け、改革・実行できる職員を目指している。このような職員を育成するため、職種や職階に応じて様々な研修機会を提供していく。

市のホームページの運用では、誰でも使いやすく、見やすいホームページを目指し、利用者が知りたい情報にスムーズにたどり着ける構成で、今後も新鮮で的確な情報提供に努める。また、令和2年度に県内市町村と共同運用を開始した住民からの質問に対してAIが24時間自動応答するAIチャットボットの精度向上に努め、市民の利便性向上を図る。

(2) 特別会計

19特別会計（うち財産区15を含む。）の予算総額は、前年度比1.7%減の62億8,953万4千円である。

① 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、45億3,590万円で前年度比2.7%の減とした。

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給

付を行う。

国保広域化により愛知県が財政運営の主体となったことに伴い、県へ国民健康保険事業費納付金を納付しているが、その財源となる国保税は、国民健康保険事業基金を活用することにより、税率を据え置き、被保険者への影響を抑えた。

そのほか、国保事業の適正かつ安定的な運営と被保険者の健康増進のため、引き続き医療費の適正化と保健事業の推進に努めていく。

② 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、14億6,240万円で前年度比3.1%の増とした。

愛知県後期高齢者医療広域連合が運営する制度のうち、各種届出・申請の受付、被保険者証更新、保険料の徴収納付、後期高齢者医療保健事業の実施、過誤納保険料の還付などを行う。

③ 国民健康保険診療所特別会計

予算総額は、1億3,280万円で前年度比12.9%の減とした。

作手地区唯一の診療所として、外来診療、在宅支援、健診、予防接種の提供を行うとともに、新城市民病院などの関係機関と連携し、地域で暮らす人々が安心して暮らすための医療水準確保に取り組んでいく。

④ 宅地造成事業特別会計

予算総額は、3,480万円で前年度比0.6%の減とした。

新城地区においてサンヒル新城、作手地区においてタイコヤシキと長者平団地の維持管理を行う。

サンヒル新城（1区画）と長者平団地（18区画）の販売促進に取り組む。

⑤ 財産区特別会計

15財産区特別会計の予算総額は、1億2,363万4千円で前年度比7.9%の減とし、引き続き各財産区財産の適正な管理を行っていく。

(3) 企業会計

4企業会計の予算総額（収益的支出予定額と資本的支出予定額の合算額）は、前年度比3.1%減の93億446万1千円である。

① 病院事業会計

予算総額は、48億2,319万1千円で前年度比2.2%の増とした。

年間患者数は、外来63,888人（前年度比7.7%減）、入院35,040人（前

年度比5.9%減)を見込んでいる。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策・対応に努める。また、地域の基幹病院として、医療の質向上や医療体制の維持、充実を図るためには、医師、看護師などの医療スタッフの招へいが重要であることから、引き続き関係医療機関等への医師派遣依頼、民間医師紹介業の活用、薬剤師及び看護師等修学資金の貸与などに努めるとともに、臨床検査機器や放射線科透視装置等の医療機器の整備、並びに空調機の改修を行う。

なお令和3年度は、東三河北部医療圏の現状分析や将来予想を踏まえた改革プランの策定に併せて、施設の劣化度調査や改修・改築等の各種比較検討を行う。

② 水道事業会計

予算総額は、26億5,353万3千円で前年度比13.7%の減とした。

給水件数は19,136件、年間総給水量は501万5,000立方メートル(自己水64.4%、愛知県営水道受水35.6%)を見込んでいる。

令和3年度は、鳳来、作手地内で水道施設耐震補強工事を施工するほか、桜淵水道監視センター中央監視装置更新工事などを行う。

③ 工業用水道事業会計

予算総額は、1,443万7千円で前年度比2.5%の減とした。

給水件数は5件、年間給水量は31万250立方メートル(自己水100%)を見込んでいる。

④ 下水道事業会計

予算総額は、18億1,330万円で前年度比1.2%の増とした。

水洗化人口は18,909人、年間総排水量は244万6,980立方メートルを見込んでいる。

令和3年度は、中市場、石田、杉山地区の公共下水道污水管渠布設工事を施工するほか、杉山、豊栄、富永地区の実施設計業務を委託する。

令和3年度予算の規模

1. 総 額

区 分	令和3年度 (千円)	令和2年度 (千円)	差 引 額 (千円)	伸 率 (%)
一 般 会 計	22,860,000	23,887,000	△ 1,027,000	△ 4.3
特 別 会 計	6,289,534	6,400,153	△ 110,619	△ 1.7
企 業 会 計	9,304,461	9,603,121	△ 298,660	△ 3.1
総 計	38,453,995	39,890,274	△ 1,436,279	△ 3.6

2. 一般会計(歳入)

区 分	令和3年度		令和2年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
1 市 税	7,046,000	30.8	7,352,000	30.8	△ 306,000	△ 4.2
2 地 方 譲 与 税	345,781	1.5	356,781	1.5	△ 11,000	△ 3.1
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	9,000	0.0	△ 5,000	△ 55.6
4 配 当 割 交 付 金	34,000	0.1	39,000	0.2	△ 5,000	△ 12.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000	0.1	34,000	0.1	△ 17,000	△ 50.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	68,000	0.3	37,000	0.2	31,000	83.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,023,000	4.5	1,133,000	4.7	△ 110,000	△ 9.7
8 ゴルフ場利用税交付金	44,000	0.2	67,000	0.3	△ 23,000	△ 34.3
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環境性能割交付金	58,000	0.3	100,000	0.4	△ 42,000	△ 42.0
11 地方特例交付金	129,000	0.6	48,000	0.2	81,000	168.8
12 地方交付税	5,600,000	24.5	5,563,000	23.3	37,000	0.7
13 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	506,677	2.2	489,459	2.0	17,218	3.5
15 使用料及び手数料	363,771	1.6	380,547	1.6	△ 16,776	△ 4.4
16 国庫支出金	1,733,401	7.6	1,988,102	8.3	△ 254,701	△ 12.8
17 県 支 出 金	1,399,750	6.1	1,451,025	6.1	△ 51,275	△ 3.5
18 財 産 収 入	86,695	0.4	109,170	0.5	△ 22,475	△ 20.6
19 寄 附 金	51,721	0.2	40,034	0.2	11,687	29.2
20 繰 入 金	451,860	2.0	701,871	2.9	△ 250,011	△ 35.6
21 繰 越 金	300,000	1.3	300,000	1.3	0	0.0
22 諸 収 入	878,743	3.8	910,110	3.8	△ 31,367	△ 3.4
23 市 債	2,710,600	11.9	2,769,900	11.6	△ 59,300	△ 2.1
うち臨時財政対策債	1,000,000	4.4	780,000	3.3	220,000	28.2
歳 入 合 計	22,860,000	100.0	23,887,000	100.0	△ 1,027,000	△ 4.3

3. 一般会計(歳出)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
1 議 会 費	200,583	0.9	206,539	0.9	△ 5,956	△ 2.9
2 総 務 費	2,916,152	12.7	2,963,599	12.4	△ 47,447	△ 1.6
3 民 生 費	6,612,585	28.9	6,658,185	27.9	△ 45,600	△ 0.7
4 衛 生 費	3,408,120	14.9	3,519,363	14.7	△ 111,243	△ 3.2
5 労 働 費	84,110	0.4	86,303	0.4	△ 2,193	△ 2.5
6 農 林 水 産 業 費	1,156,123	5.1	1,361,929	5.7	△ 205,806	△ 15.1
7 商 工 費	845,051	3.7	992,978	4.1	△ 147,927	△ 14.9
8 土 木 費	1,642,490	7.2	1,972,588	8.2	△ 330,098	△ 16.7
9 消 防 費	1,580,100	6.9	1,502,171	6.3	77,929	5.2
10 教 育 費	1,471,022	6.4	1,809,116	7.6	△ 338,094	△ 18.7
11 災 害 復 旧 費	45,901	0.2	46,500	0.2	△ 599	△ 1.3
12 公 債 費	2,847,763	12.5	2,717,729	11.4	130,034	4.8
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	22,860,000	100.0	23,887,000	100.0	△ 1,027,000	△ 4.3

4. 特別会計

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
国民健康保険事業	4,535,900	72.1	4,660,100	72.8	△ 124,200	△ 2.7
後期高齢者医療	1,462,400	23.3	1,418,300	22.2	44,100	3.1
国民健康保険診療所	132,800	2.1	152,500	2.4	△ 19,700	△ 12.9
宅地造成事業	34,800	0.5	35,000	0.5	△ 200	△ 0.6
財 産 区	123,634	2.0	134,253	2.1	△ 10,619	△ 7.9
計	6,289,534	100.0	6,400,153	100.0	△ 110,619	△ 1.7

5. 企業会計

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
病 院 事 業	4,823,191	51.8	4,721,494	49.2	101,697	2.2
水 道 事 業	2,653,533	28.5	3,075,541	32.0	△ 422,008	△ 13.7
工業用水道事業	14,437	0.2	14,809	0.1	△ 372	△ 2.5
下 水 道 事 業	1,813,300	19.5	1,791,277	18.7	22,023	1.2
計	9,304,461	100.0	9,603,121	100.0	△ 298,660	△ 3.1

6. 一般会計財源調書

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
自主財源	市 税	7,046,000	30.8	7,352,000	30.8	△ 306,000	△ 4.2
	分担金・負担金・寄附金	558,398	2.4	529,493	2.2	28,905	5.5
	使用料・手数料	363,771	1.6	380,547	1.6	△ 16,776	△ 4.4
	財 産 収 入	86,695	0.4	109,170	0.5	△ 22,475	△ 20.6
	繰 入 金	451,860	2.0	701,871	2.9	△ 250,011	△ 35.6
	(うち財政調整基金取崩)	100,000	0.4	301,716	1.3	△ 201,716	△ 66.9
	繰 越 金	300,000	1.3	300,000	1.3	0	0.0
	諸 収 入	878,743	3.8	910,110	3.8	△ 31,367	△ 3.4
計	9,685,467	42.3	10,283,191	43.1	△ 597,724	△ 5.8	
依存財源	地 方 譲 与 税	345,781	1.5	356,781	1.5	△ 11,000	△ 3.1
	利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	9,000	0.0	△ 5,000	△ 55.6
	配 当 割 交 付 金	34,000	0.1	39,000	0.2	△ 5,000	△ 12.8
	株式等譲渡所得割交付金	17,000	0.1	34,000	0.1	△ 17,000	△ 50.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	68,000	0.3	37,000	0.2	31,000	83.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,023,000	4.5	1,133,000	4.7	△ 110,000	△ 9.7
	ゴルフ場利用税交付金	44,000	0.2	67,000	0.3	△ 23,000	△ 34.3
	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	58,000	0.3	100,000	0.4	△ 42,000	△ 42.0
	地 方 特 例 交 付 金	129,000	0.6	48,000	0.2	81,000	168.8
	地 方 交 付 税	5,600,000	24.5	5,563,000	23.3	37,000	0.7
	交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
	国 ・ 県 支 出 金	3,133,151	13.7	3,439,127	14.4	△ 305,976	△ 8.9
	市 債	2,710,600	11.9	2,769,900	11.6	△ 59,300	△ 2.1
計	13,174,533	57.7	13,603,809	56.9	△ 429,276	△ 3.2	
合 計	22,860,000	100.0	23,887,000	100.0	△ 1,027,000	△ 4.3	
内訳	一 般 財 源	16,438,032	71.9	16,815,242	70.4	△ 377,210	△ 2.2
	特 定 財 源	6,421,968	28.1	7,071,758	29.6	△ 649,790	△ 9.2

7. 一般会計性質別調書

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費	人 件 費	5,923,968	25.9	5,879,960	24.6	44,008	0.7
	扶 助 費	2,833,964	12.4	2,800,259	11.7	33,705	1.2
	公 債 費	2,847,763	12.5	2,717,729	11.4	130,034	4.8
	計	11,605,695	50.8	11,397,948	47.7	207,747	1.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	1,841,884	8.1	2,963,441	12.4	△ 1,121,557	△ 37.8
	補 助 事 業 費	380,389	1.7	1,063,606	4.4	△ 683,217	△ 64.2
	単 独 事 業 費	1,445,095	6.3	1,886,706	7.9	△ 441,611	△ 23.4
	受 託 ・ 県 営	16,400	0.1	13,129	0.1	3,271	24.9
	災 害 復 旧 事 業 費	45,180	0.2	45,180	0.2	0	0.0
計	1,887,064	8.3	3,008,621	12.6	△ 1,121,557	△ 37.3	
その他の経費	物 件 費	3,751,253	16.4	4,098,289	17.2	△ 347,036	△ 8.5
	維 持 補 修 費	74,914	0.3	93,611	0.4	△ 18,697	△ 20.0
	補 助 費 等	3,761,212	16.4	3,408,887	14.3	352,325	10.3
	繰 出 金	1,068,221	4.7	1,082,415	4.5	△ 14,194	△ 1.3
	貸 付 金	314,681	1.4	319,824	1.3	△ 5,143	△ 1.6
	そ の 他	396,960	1.7	477,405	2.0	△ 80,445	△ 16.9
計	9,367,241	40.9	9,480,431	39.7	△ 113,190	△ 1.2	
歳 出 合 計	22,860,000	100.0	23,887,000	100.0	△ 1,027,000	△ 4.3	

令和3年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主 な 歳 入 内 容
1 市税	7,046,000	市民税 2,545,467 個人 2,219,362 法人 326,105 固定資産税 3,790,215 固定資産税 3,765,840 国有資産等所在市町村交付金 24,375 軽自動車税 171,705 市たばこ税 265,099 入湯税 15,508 都市計画税 258,006
2 地方譲与税	345,781	地方揮発油譲与税 64,000 自動車重量譲与税 181,000 地方道路譲与税 1 森林環境譲与税 100,780
3 利子割交付金	4,000	
4 配当割交付金	34,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000	
6 法人事業税交付金	68,000	
7 地方消費税交付金	1,023,000	
8 ゴルフ場利用税交付金	44,000	
9 自動車取得税交付金	1	
10 環境性能割交付金	58,000	
11 地方特例交付金	129,000	地方特例交付金 70,000 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 59,000
12 地方交付税	5,600,000	
13 交通安全対策特別交付金	8,000	
14 分担金及び負担金	506,677	分担金 7,359 県営農地環境整備事業分担金 3,845 山村振興営農環境整備事業分担金 2,133 市単独土地改良事業分担金 687 負担金 499,318 広域消防事務費負担金 459,273 保育所保育料 27,151 デジタル消防救急無線業務負担金 10,698
15 使用料及び手数料	363,771	使用料 259,907 市営住宅使用料 80,130 訪問看護介護保険収入 33,924 湯谷温泉源使用料 24,806 訪問看護医療保険収入 21,612 文化会館使用料 14,973 道路等占用料 13,446 休日診療所診療報酬 11,588 手数料 103,864 可燃性一般廃棄物処理手数料 29,853 浄化槽汚泥処理手数料 24,513 汲取手数料 21,005
16 国庫支出金	1,733,401	国庫負担金 1,284,482 障害福祉サービス推進事業費負担金 508,193 児童手当負担金 391,876 医療扶助費等負担金 86,730 生活扶助費等負担金 79,440 障害児施設措置費（給付費等）負担金 46,049 児童扶養手当給付費負担金 37,681 国民健康保険基盤安定等負担金 37,500 子どものための教育・保育給付費負担金 29,953 公共土木施設災害復旧事業費負担金 20,000 生活困窮者自立支援事業費負担金 13,328 特別障害者手当等給付費負担金 12,187

令和3年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主 な 歳 入 内 容
		国庫補助金 411,628 地方創生道整備推進交付金 85,000 社会資本整備総合交付金 62,350 地域生活支援事業等補助金 45,665 社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業） 42,710 道路メンテナンス事業費補助金 28,600 個人番号カード交付事業費補助金 23,855 社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業） 19,047 子ども・子育て支援交付金 18,309 緊急消防援助隊設備整備費補助金 14,818 個人番号カード交付事務費補助金 13,158 生活困窮者自立支援事業費補助金 10,087
		国庫委託金 37,291 衆議院議員総選挙執行委託金 27,463 国民年金事務委託金 7,801
17 県支出金	1,399,750	県負担金 612,509 障害福祉サービス推進事業費負担金 254,095 国民健康保険基盤安定等負担金 111,463 後期高齢者医療保険基盤安定等負担金 104,471 児童手当負担金 87,532 県補助金 616,038 道整備交付金事業補助金 56,666 小規模林道事業補助金 55,140 中山間地域等直接支払交付金 52,864 後期高齢者福祉医療費給付費補助金 48,494 企業再投資促進補助金 47,017 障害者医療費補助金 43,706 子ども医療費補助金 37,818 多面的機能支払交付金 28,789 農業人材力強化総合支援事業費補助金 24,052 地域生活支援事業費等補助金 22,831 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 21,982 地域子ども・子育て支援事業費補助金 18,309 山村振興営農環境整備事業補助金 13,719 教育支援体制整備事業費補助金 12,375 産地生産基盤パワーアップ事業補助金 11,909 精神障害者医療費補助金 10,150 県委託金 165,720 あいち森と緑づくり事業委託金 79,602 県民税徴収取扱費委託金 76,694 県交付金 5,483 電源立地地域対策交付金 4,400
18 財産収入	86,695	財産運用収入 30,101 土地・建物賃貸料 24,074 財政調整基金利子 2,000 みんなのまちづくり基金利子 1,416 財産売却収入 56,594 土地・立木売却代金 51,030 不用品売却代金 5,564
19 寄附金	51,721	寄附金 51,721 しんしろ山の湊ふるさと寄附金 26,000 新城駅構内バリアフリー化寄附金 25,385
20 繰入金	451,860	基金繰入金 450,591 減債基金繰入金 200,000 財政調整基金繰入金 100,000 みんなのまちづくり基金繰入金 82,224 新城駅構内バリアフリー化基金繰入金 19,100 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 14,605 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金 14,200 国際交流基金繰入金 10,801 財産区繰入金（千郷財産区はじめ15財産区） 1,269 富岡財産区繰入金 410 黒田財産区繰入金 210 一畑田財産区繰入金 210
21 繰越金	300,000	繰越金 300,000 前年度繰越金 300,000

令和3年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主 な 歳 入 内 容
22 諸収入	878,743	延滞金 10,951 市税延滞金 10,951 市預金利息 13 市預金利息 13 貸付金元利収入 330,409 小規模企業等振興資金融資制度預託金回収金 170,000 東海労働金庫預託金回収金 65,000 短期特別小口資金預託金回収金 37,000 商工組合中央金庫預託金回収金 30,000 宅地造成事業特別会計貸付金返還金 28,409
		雑入 537,370 地域支援事業受託収入 108,768 光ファイバ伝送路等貸付料 52,618 老人ホーム保護措置費 45,632 水源林保全流域協働事業助成金 33,590 認定調査事務受託収入 33,522 児童クラブ保護者負担金 33,085 消防団員退職報償金収入 23,734 水源林対策事業助成金 23,450 派遣職員人件費負担金 15,335 東三河広域連合派遣費等収入 15,030 県市町村振興協会基金交付金 15,008 水源地域対策基金助成金 11,823 保育所職員等給食費 10,854 資源物等売払収入 10,438
23 市債	2,710,600	市債 2,710,600 地方交付税代替臨時財政対策債 1,000,000 新城駅エレベーター等設置事業 361,500 クリーンセンター整備事業 259,100 し尿等下水道投入施設整備事業 197,800 鳳来総合支所等整備事業 158,800 地方創生道整備推進交付金事業（道路） 78,600 観光施設整備事業 73,200 公共バス運行事業 70,700 学校給食施設改築事業 69,400 社会資本整備総合交付金事業（道路） 55,400 防災行政無線機能強化事業 43,700 社会資本整備総合交付金事業（狭あい道路） 38,400 鳳来寺小学校改修事業 32,000 公共施設等適正管理推進事業 31,500 小規模林道事業 29,700 道整備交付金事業（林道） 29,200 ライフライン機能強化等出資事業 26,700 消防防災施設・設備整備事業 25,200 緊急浚渫推進事業 19,500 つくで手作り村整備事業 17,400 消防車両整備事業 11,300 最終処分場整備事業 10,900 老朽ため池等整備事業 10,600 公共土木施設災害復旧事業 10,000 消防水利整備事業 9,600 虹の郷管理事業 8,300 地域医療確保事業 6,100 ふるさと林道整備事業 4,700 スクールバス等運営事業 3,800 外出支援サービス事業 3,500 農山漁村地域整備交付金事業 3,100 学童農園山びこの丘整備事業 1,900 急傾斜地・地すべり対策事業 1,900 農林施設災害復旧事業 1,800 コミュニティ消防センター建設事業 1,500 県営林道事業 1,400 小学校給食用リフト改修事業 1,400 公共土木施設小災害復旧事業 1,000

令和3年度一般会計予算の主な事業

(新) : 新規事業 (マ) : マニフェスト関連事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
1 款 議会費						200,583	
2 款 総務費						2,916,152	
01	01	011	002	多文化共生事業 国際交流員によるポルトガル語相談窓口等の開設や外国人行政サポーターの設置	まちづくり推進課	2,844	
01	01	011	005	(マ) ニューキャッスル会議共同声明実現事業 高校生の海外相互交流の実施に要する経費	まちづくり推進課	3,627	
01	01	647	001	(新) 情報政策推進事業 AI-チャットボットを活用した総合案内サービス及びAI-OCRの運用に要する経費	行政課	1,138	
01	05	041	001	人事管理一般事務経費 職員管理に要する経費及び消防職員に大型・中型自動車運転免許取得費用の助成	秘書人事課	43,055	
01	07	043	001	普通財産管理事業 普通財産の売却による財政基盤の強化	資産管理室	3,380	IV 1 ②
01	07	045	001	公共施設マネジメント推進事業 公共施設マネジメント支援システムの改良	資産管理室	11,649	IV 1 ①
01	09	049	001	水源地域対策事業 名号集会所改修工事に要する経費	企画政策課	11,162	IV 1 ①
01	09	051	001	総合計画審議会運営事業 第2次新城市総合計画の中期計画策定に要する経費	企画政策課	2,751	IV 1 ①
01	09	052	001	(マ) 自治基本条例運用事業 新城市市長選挙立候補予定者公開政策討論会に要する経費	まちづくり推進課	4,265	I 4 ①
01	09	638	001	(マ) 鳳来総合支所等整備事業 鳳来総合支所等の建設に向けた工事等に要する経費	企画政策課	164,171	IV 1 ②
01	09	647	001	(新) 情報政策推進事業 WEBアンケートシステム導入に要する経費	企画政策課	1,682	IV 4 ②
01	09	653	001	(マ) 新城公共商社推進事業 新城製品の新たな販路と市場を開拓するための経費	企画政策課	5,423	III 4 ②
01	09	659	001	(マ) シティプロモーション事業 市のPR及び名古屋市藤が丘アンテナショップに要する経費	企画政策課	956	III 4 ③
01	09	662	001	ふるさと納税推進事業 ふるさと納税のPR及び返礼品の拡充を図るための経費	企画政策課	12,996	IV 1 ①
01	09	664	001	(マ) 若者が活躍できるまち実現事業 若者総合政策の実施及び若者議会の運営	まちづくり推進課	19,596	I 4 ①
01	09	674	001	東三河ドローン・リバー構想推進事業 東三河ドローン・リバー構想推進協議会への負担金	企画政策課	5,000	III 4 ①
01	11	056	004	地域集会施設整備支援事業 地域自治活動の活性化に向けた地域集会施設の整備支援	まちづくり推進課	2,690	
01	12	060	001	(マ) 公共バス運行事業 路線バスの運行、デマンドバスの運行及び運営補助	公共交通対策室	167,970	II 1 ④
01	12	060	002	(マ) 高速バス運行事業 新城市と名古屋市を結ぶ高速バスの運行	公共交通対策室	24,029	II 1 ④
01	12	060	003	(新) (マ) 地域公共交通計画策定事業 地域公共交通計画策定に要する経費	公共交通対策室	7,623	II 1 ④
01	15	063	002	地域集会施設移管事業 地域集会施設等の市有財産を地元へ移管するための経費	資産管理室	621	
01	16	064	001	(マ) 地域自治区運営事業 地域協議会委員、自治振興事務所の報酬及び地域自治区の運営経費	自治振興課	27,714	I 4 ①
01	16	064	002	(マ) 地域マネージャー制度調査研究事業 地域マネージャー制度の導入に向けた準備検討委員会の設置	自治振興課	1,191	I 4 ①
01	16	065	001	地域自治区地域活動交付金事業 地域の課題等の解決に向けて行う活動に対する補助金	自治振興課	30,000	I 4 ①
01	16	066		新城地域自治予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 交通立ち番用資材(帽子、ベスト、安全旗)の整備 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 コンビニエンスストア等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 高齢者の日常生活支援及び高齢者男性の外出促進を目的とした事業の実施 防災を考える会の開催及び研修 しんしろまちなか映画祭とその関連企画を実施 防犯カメラ設置事業補助金の上乗せ補助 道路の危険な箇所カラー舗装等の整備 子育て中の母親を対象とした茶話会の開催 まちなか散策マップ看板及び桜淵公園マップの作成	自治振興課	7,122	I 4 ①

令和3年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
01	16	067		千郷地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 主要道路等に設置した照明灯の維持管理経費 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 可燃ごみ集積施設整備の補助 コンビニエンスストア等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 史跡等の案内看板設置 地域住民を主体としたこどものふれあい活動の支援及び推進 防災フェスタ開会に要する経費 地域自治区内各所にプランターによる花を設置 地域交通手段の新たな仕組みづくりの検討に要する経費	自治振興課	12,968	I 4 ①
01	16	068		東郷地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 地域交通手段の新たな仕組みづくりの検討に要する経費 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 可燃ごみ集積施設整備の補助 スポーツバイククラブチームの発足及びコースの運営 東郷地域自治区の行事や活動などをPRするためのホームページに要する経費 地域自治区内の河川で火起こしイベントを開催 田舎フリーランス養成講座の実施 未就学園児の母親を対象とした子育て茶話会の開催 東郷の防災を考える会の会議開催や被災地への視察に要する経費 横断歩道に横断手旗等を設置	自治振興課	5,634	I 4 ①
01	16	069		舟着地域自治区予算 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 小学校図書館の貸し出し図書を整備 地域づくりに関する茶話会の開催 婚活イベント等の開催に向け、課題等を検証 日常生活のサポートを近所で実施できる仕組みづくりを構築 地域の運動会の実施に向けた運営委員会を設置 舟着地区の市道法面に防草シートを設置 防火水槽の改修工事 地域計画の概要版を配布	自治振興課	1,977	I 4 ①
01	16	070		八名地域自治区予算 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 可燃ごみ集積施設整備の補助 こども園の英語に親しむ機会づくり 地域自治区内の危険道路箇所区画線を設置 コンビニエンスストア等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 小学校の英語に親しむ機会づくり 共育コーディネーターの配置 八名地区の地域づくりに関する情報の収集・発信 防災活動補助金の上乗せ補助 高齢者福祉施設のプロック塀の塗装工事	自治振興課	4,637	I 4 ①
01	16	071		鳳来中部地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 地域自治区内の危険道路箇所にカーブミラーを設置 コンビニエンスストア等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 長篠城址に整備したレンタルサイクル用の道標看板等を設置 地域活動に必要な備品整備の補助 地域計画の進捗管理と地域計画推進に関するアンケート調査を実施 高齢者を対象とした自動車運転技能講習会を開催 高齢者を対象とした交流サロンモデル事業を実施 鳳来中部小学校フェンス設置工事 鳳来中部小学校においてスポーツ・文化交流事業を実施	自治振興課	3,929	I 4 ①
01	16	072		鳳来南部地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 地域集会施設整備費補助金の上乗せ補助	自治振興課	3,564	I 4 ①

令和3年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
01	16	073		黄柳川小学校利用者及びスクールバスの駐車場確保による賃借料 防災士資格取得のための経費 地域活動団体等が共有で利用できる貸出し備品の整備 地域活動に必要な備品整備の補助 山吉田小学校跡地の草刈りを実施 防犯カメラ設置事業補助金の上乗せ補助 道の駅三河三石駐車場の区画線の修繕 鳳来東部自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 防犯カメラ設置事業補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 地域集会施設整備費補助金の上乗せ補助 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 こども園の英語に親しむ機会づくり 地域自治区内のPR事業を委託 地域活動に必要な備品整備の補助 鳳来東部地域計画推進部の開催 湯谷温泉駅前の案内看板更新及び百間滝遊歩道の整備 安全性の向上や防犯・交通安全意識の向上を図るため反射タスキを配布 高齢者支援事業検討委員会の開催	自治振興課	7,601	I 4 ①
01	16	074		鳳来北西部地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 こども園の英語に親しむ機会づくり 地域自治区内の危険道路箇所のカーブミラーを更新 小学校の英語に親しむ機会づくり 共有活動ボランティア登録制度の促進及び登録ボランティアの派遣 敬老事業記念品購入の補助 緊急連絡先等を記載するカード及び保管用マグネットシートの配布 市道において通行の障害となっている立木の枝払いを実施 鳳来寺小学校にプロジェクター等を整備 地域活動団体等が共有で利用できる貸出し備品の整備	自治振興課	5,465	I 4 ①
01	16	075		作手地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 防災活動補助金の上乗せ補助 こども園の英語に親しむ機会づくり 歴史の小径案内看板設置 小学校の英語に親しむ機会づくり 共育の日における公演会(参加型コンサート)等の開催 作手地区内に転入・転居した者及び出生した者で定住後3年度経過した若者への奨励金 作手中学校で使用している太鼓等の修繕	自治振興課	4,210	I 4 ①
02	02	017	030	市民税賦課事業 市民税の申告会場に対する新型コロナウイルス対策	税務課	3,967	
02	02	083	001	固定資産評価替事業 令和6年度評価替に向けた評価業務	税務課	12,079	
04	02	095	001	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査執行事業 選挙の執行経費	行政課	27,720	
04	03	095	002	新城市長選挙・新城市議会議員一般選挙執行事業 選挙の執行経費	行政課	60,061	
3款 民生費						6,612,585	
01	01	102	001	社会福祉援助事業 社会福祉協議会への補助や成年後見支援センター事業の委託経費	福祉課	73,513	
01	01	106	001	生活困窮者自立支援事業 住居確保給付金の給付や生活困窮者自立相談支援センターの委託経費	福祉課	33,229	
01	01	625	001	(マ) 福祉職が活躍できるまち実現事業 地域福祉条例(仮称)の策定や合同職員研修の開催等に要する経費	福祉課	1,497	
01	03	112	002	介護給付事業 障害者総合支援法に基づく福祉サービスの給付費	福祉課	1,016,296	I 4 ⑤

令和3年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
02	03	136	003	高齢者生活福祉センター虹の郷管理事業 虹の郷運営に係る事務経費及び老朽化した空調機の更新	高齢者支援課	15,962	
02	03	136	004	いきいきライフの館管理事業 いきいきライフの館運営に係る事務経費及び老朽化した空調機等の更新	高齢者支援課	10,052	
02	04	597	004	(新) 介護ボランティアポイント事業 介護保険関係施設での介護ボランティア実施によるポイントの付与	高齢者支援課	1,000	
03	01	144	001	子ども・子育て支援事業 第2期新城市子どもの未来応援事業計画策定や小規模保育給付費の負担等に要する経費	こども未来課	68,704	I 1 ①
03	01	144	002	(マ) 子育て世代包括支援センター運営事業 宿泊型産後ケアなど子育て世代包括支援センターの運営に要する経費	児童養育支援室	3,321	
4款 衛生費						3,408,120	
01	01	172	001	保健衛生一般事務経費 保健衛生に係る事務経費及び骨髄提供者助成金の交付	健康課	276	I 4 ⑥
01	04	177	002	母と子のすくすく健診事業 各種健診等の実施及び新生児聴覚検査の助成	健康課	28,214	I 1 ①
01	05	179	001	予防接種事業 各種定期予防接種、風しん追加的対策及びロタワクチン定期予防接種に係る経費	健康課	131,949	I 1 ①
01	10	545	001	斎苑整備事業 2号炉耐火煉瓦全体積替、3号炉火葬台車耐火物改修等	生活環境課	17,105	
02	03	202	001	クリーンセンター整備事業 焼却炉耐火物取替工事、クレーン更新工事等	生活環境課	288,365	
02	04	205	001	し尿等下水道投入施設整備事業 清掃センター解体撤去工事	生活環境課	208,350	
02	06	207	001	七郷一色埋立処分場整備事業 七郷一色埋立処分場遮水シート保護工事	生活環境課	10,962	
5款 労働費						84,110	
6款 農林水産業費						1,156,123	
01	03	655	001	(新) 新規就農者確保対策事業 農業関係イベントの開催・出展や新規就農者への支援	農業課	5,743	III 3 ①
01	04	231	009	学童農園山びこの丘整備事業 新館リフト改修工事・駐車場区画線復旧工事	農業課	2,444	
01	04	231	010	つくで手作り村施設整備事業 人道橋の更新工事	農業課	17,463	
03	02	255	002	森の未来づくり事業 第2次新城市森づくり基本計画の印刷、間伐材運搬補助経費等	森林課	2,625	III 3 ②
03	02	255	004	森林経営管理事業 森林経営管理法に基づく森林経営管理制度支援システムデータ更新経費	森林課	5,142	III 3 ②
03	02	255	005	(新) 雁峰山整備事業 林小班毎に測量を行い団地化し、林班単位での維持管理に要する経費	森林課	8,867	III 3 ②
03	03	256	001	ふるさと林道事業(舗装) 林道舗装工事	森林課	7,570	III 3 ②
03	03	257	001	小規模林道事業(改良) 林道改良工事	森林課	16,600	III 3 ②
03	03	257	002	小規模林道事業(舗装) 林道舗装工事	森林課	19,010	III 3 ②
03	03	257	003	小規模林道事業(開設) 林道開設工事	森林課	38,050	III 3 ②
03	03	257	004	小規模林道事業(危険地) 林道危険地対策工事	森林課	11,539	III 3 ②
03	03	259	001	県営林道改良事業(改良) 林道改良工事	森林課	1,650	III 3 ②
03	03	261	001	(マ) 道整備交付金事業(改良) 林道改良工事	森林課	31,200	III 3 ②
03	03	261	002	(マ) 道整備交付金事業(舗装) 林道舗装工事	森林課	54,700	III 3 ②
03	03	649	001	(マ) 農山漁村地域整備交付金事業(改良) 林道改良工事	森林課	10,100	III 3 ②
7款 商工費						845,051	
01	02	017	007	(新) 新型コロナウイルス感染症対策資金融資支援事業 愛知県融資制度を活用した中小企業に対する利子相当額補助	商工政策課	14,200	
01	02	269	001	(マ) 企業立地奨励事業 企業立地奨励条例に基づく立地奨励経費	商工政策課	14,848	III 4 ①

令和3年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
01	02	269	003	企業再投資促進補助事業 企業再投資促進補助金交付要綱に基づく補助	商工政策課	94,034	Ⅲ 4 ①
01	02	269	004	(マ) 宿泊施設整備奨励事業 宿泊施設整備奨励条例に基づく奨励経費	商工政策課	12,286	Ⅲ 4 ①
01	02	656	001	(マ) 地域産業総合振興施策推進事業 地域産業総合振興条例に基づく地域経済発展のための事業推進	商工政策課	578	Ⅲ 4 ②
01	02	657	001	しんしろビジネスマッチング事業 事業所展示会出展支援事業補助やしんしろ企業展補助	商工政策課	4,394	Ⅲ 4 ②
01	02	658	001	(マ) 創業支援等事業 起業家、創業者及び二次創業者に対する補助	商工政策課	602	Ⅲ 4 ②
01	03	275	001	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業 劣化度調査業務に係る経費、指定管理委託料等	観光課	68,877	
01	03	278	001	(マ) 地域おこし協力隊運営事業 地域おこし協力隊制度を活用したスポーツツーリズム推進に係る経費	スポーツツーリズム推進課	4,559	
01	03	279	001	(マ) 桜淵公園再整備事業 休憩所・公衆トイレ建築等桜淵公園左岸整備に係る経費	観光課	77,126	
01	03	394	001	(マ) スポーツツーリズム推進事業 アウトドアスポーツを用いた着地型観光プログラムの創出経費	スポーツツーリズム推進課	3,052	Ⅲ 4 ③
01	03	652	001	(新) 地域活性化起業人運営事業 地域活性化起業人制度を活用した観光振興推進に係る経費	観光課	3,394	Ⅲ 4 ③
8款 土木費						1,642,490	
01	02	285	001	(マ) 豊橋新城スマートIC(仮称)整備事業 東名高速道路に新たなインターチェンジ設置に向けた調査・設計	土木課	26,374	Ⅱ 1 ①
01	03	679	001	(新) 地籍調査事業 川田地区に係る地籍調査の実施	用地開発課	9,287	
02	03	291	001	道整備交付金事業 市道小畑吉川線の道路改良工事、橋梁修繕工事	土木課	173,350	Ⅱ 3 ⑤
02	03	295	001	交通安全施設整備事業 区画線設置や通学路のカラー舗装等の交通安全施設工事	土木課	27,000	Ⅱ 1 ①
02	03	297	002	道路ストック対策事業 市道一級田大原線の舗装工事	土木課	100,500	
02	03	605	001	電源立地地域対策事業 市道出沢寒狭橋線の道路舗装修繕工事	土木課	4,600	
02	03	610	001	公共施設等適正管理推進事業 市道杉山川田線及び市道南田市ノ沢線の道路舗装修繕工事	土木課	35,300	
02	03	629	001	橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業 市内の道路橋等の点検調査及び橋梁修繕実施設計	土木課	52,500	Ⅱ 3 ⑤
03	01	303	001	緊急浚渫推進事業 準用河川大峯川、普通河川連吾川・新戸川の河川浚渫工事	土木課	19,557	Ⅱ 3 ⑤
04	01	305	001	(マ) 新城駅エレベーター等設置事業 JR新城駅のエレベーター等設置等への負担金	都市計画課	380,600	
04	01	305	002	新城駅構内バリアフリー化基金積立事業 JR新城駅のエレベーター等設置等に向けた基金積立	都市計画課	30,461	
04	01	305	003	中心市街地活性化対策推進事業 新城市中心核のランドデザイン2040の策定	都市計画課	5,460	Ⅲ 1 ①
04	01	306	001	都市計画基礎調査事業 都市計画基礎調査の実施	都市計画課	2,772	
04	01	307	001	狭あい道路整備等推進事業 石田・平井地区の狭あい道路拡幅工事や用地購入	都市計画課	85,479	Ⅲ 1 ①
04	01	646	001	(マ) 空き家利活用事業 市内事業者が施工する改修等経費の補助	都市計画課	1,400	Ⅲ 1 ①
04	01	672	001	(新) (マ) コンパクトシティ形成事業 コンパクトシティ形成のための立地適正化計画の策定	都市計画課	7,538	Ⅲ 1 ①
04	03	313	001	(マ) 住宅耐震化促進事業 住宅耐震化のための改修等経費の補助	都市計画課	18,952	Ⅱ 3 ⑤
9款 消防費						1,580,100	
01	01	318	004	活動管理事業 指揮・警防救助・救急活動の運営管理経費及び熱画像直視装置の整備	消防総務課	5,035	
01	01	321	001	消防水利整備事業 耐震性貯水槽の新設と改修及び老朽化した防火水槽の解体	消防総務課	21,943	
01	01	321	002	消防車両整備事業 消防車両の更新	消防総務課	36,414	

令和3年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
01	01	322	001	福利厚生・研修事業 消防職員の研修及び感染防止対策等福利厚生に要する経費	消防総務課	13,938	
01	02	330	001	消防団施設整備事業 消防団詰所改築の設計に要する経費	消防総務課	1,579	
01	02	330	002	(マ) 消防団車両整備事業 消防団車両の更新	消防総務課	31,192	
01	03	332	001	防災行政無線保守管理事業 屋外拡声子局の一部を電波法改正に対応するための改修等保守管理	防災対策課	88,218	
10款 教育費						1,471,022	
01	03	343	009	日本語初期指導教室事業 日本語教育が必要な児童生徒を対象に短期集中型の日本語初期指導教室の開設	学校教育課	2,167	I 2 ①
02	01	351	001	小学校管理事業 小学校運営に係る事務経費及び老朽化した設備の更新	教育総務課	198,070	I 2 ②
02	02	363	001	(マ) ICT活用教育推進事業(小学校費) GIGAスクール構想に基づいたICT教育の実現に要する経費	教育総務課、学校教育課	61,253	I 2 ②
02	03	361	001	鳳来寺小学校改修事業 進入路等整備工事、立木伐採	教育総務課	33,693	I 2 ②
03	02	363	001	(マ) ICT活用教育推進事業(中学校費) GIGAスクール構想に基づいたICT教育の実現に要する経費	教育総務課、学校教育課	31,313	I 2 ②
04	02	371	002	地域文化広場改修事業 大規模改修基本計画策定等に要する経費	生涯共育課	43,450	II 2 ①
04	02	372	001	市文化事業 舞台鑑賞教室をはじめ伝統文化・芸術・音楽等の行事の開催	生涯共育課	2,560	II 2 ①
04	03	379	001	文化財保護事業 貴重な文化財を後世に引き継ぐための経費	生涯共育課	8,017	II 2 ①
04	03	389	001	ジオパーク構想推進事業 東三河ジオパーク認定に向けた経費	生涯共育課	1,275	II 2 ②
05	03	017	067	衛生管理事業 小中学校校内消毒に要する経費	学校教育課	14,138	I 2 ②
05	04	637	001	学校給食施設改築事業 給食共同調理場駐車場の用地購入費等に要する経費	教育総務課	74,389	I 1 ①
11款 災害復旧費						45,901	
12款 公債費						2,847,763	
13款 予備費						50,000	